

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1.1 水産セクターの現状と課題

1.1.1 現状と課題

(1) 水産セクターの概要

1) 水産業の位置

アフリカ大陸の北西部に位置するモロッコ国は、北部が地中海に、西部が大西洋に面する。約3,500Kmの海岸を有し、EEZは約110万Km²に及んでいる。この優れた自然環境とヨーロッパ市場に近い地理的条件に恵まれた同国水産業は、経済水域の設定及び水産セクター重視の政策により、1973年以降に急速な発展を遂げ、農業、鉱業(燐鉱石)と共に重要な外貨獲得産業に育って来た。1999年の水産セクターの輸出における総生産高は約48.8億DH(約540億円)であり、GNP全体の約2%、輸出総額の約8%を占めている。雇用創出に果たす役割も大きく、漁業に携わる直接従事者が約118,000人、関連部門も含めると約400,000人の雇用を確保する重要な産業に成長している。このようなことから、同国のバランスの取れた経済発展にとって水産業の振興は非常に重要な位置を占めていると言える。

2) 魚種と生産量

① 漁業形態別の漁獲量

モロッコ国の最近4カ年間の漁獲量推移は下表1.1の通りである。

表 1.1： 1996年～1999年の年間漁獲量（単位：トン）

	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
1.沿岸漁業	525,022	661,646	607,129	622,160
底魚	73,933	78,040	88,419	107,026
浮魚	451,089	583,606	518,710	515,134
2.沖合漁業	90,855	111,493	91,438	125,007
頭足類	72,565	68,127	80,995	93,028
エビ	5,010	5,188	7,050	8,561
沖合浮魚	8,240	34,157	(*)	19,958
冷凍魚	5,040	4,021	3,393	3,460
3.その他	9,318	10,051	9,914	10,893
海藻類	7,625	8,094	7,049	8,525
養殖	1,241	1,183	969	1,160
サング	4	3	2	5
鮪網	448	771	1,894	1,202
合計	625,195	783,190	708,481	758,060

出典：海洋漁業省 年次統計資料（2000 年）

注記：上表の＊印は正確な数値記述が無い。

沖合漁業が大手資本による大型漁船（200～300 トン）が主体であることに対し、沿岸漁業は地域密着型の小型漁船（15～100 トン）による操業が殆どである。また、沿岸漁業

の漁獲量の内、底魚（頭足類、タイ、エビ、シタビラメ等）の殆どが輸出に回されるのに対して、イワシを主体とする浮魚の殆どが鮮魚や缶詰、またフッシュミール等にて国内にて加工され消費されていることから、沿岸漁業の浮魚資源は地域の漁業経済及び国民への動物性タンパク質の確保等の観点からその重要性は高い。

② 沿岸漁業の漁港別水揚量

沿岸漁業の年間漁獲量はここ数年、約 60 万トンから約 70 万トンとなっているが、下表が示すように大西洋沿岸地域ではアガディール以南の水揚量が増大し、カサブランカからサフィーに至る地域の水揚量が減少している傾向がある。漁場の南下もしくは南部の漁場開発等が背景にあると言われているが、漁業資源量との関連性については、資源調査船を活用しての科学的な調査が予定されている。なお、このような漁場の南下を背景とし、同国の南部地域では最大の都市であり、かつ都市インフラ及び水産関連のインフラを備えるアガディールの役割が沿岸漁業の持続的発展に向けて重視されて来ている。

表 1.2： 沿岸漁業 漁港別水揚量（単位：トン）

地域・漁港	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
地中海沿岸地域	36,993	36,286	28,374	22,572	33,647
大西洋沿岸地域	691,729	488,735	633,272	584,557	588,513
タンジール	6,799	6,180	5,984	5,850	6,558
ラバト	284	194	232	127	127
カサブランカ	36,258	29,102	26,465	23,932	26,181
エルジャデーダ	6,559	3,316	3,707	5,283	4,654
サフィー	12,129	5,848	15,074	15,446	10,134
エッサウイラ	4,635	2,168	4,877	10,751	3,754
*アガディール	68,386	44,600	63,283	70,262	72,075
タンタン	293,072	136,376	225,647	79,731	110,482
タルファヤ	46,729	40,402	2,907	6,231	20,804
ラユーン	187,736	189,532	235,426	300,868	261,098
ダクラ	3,331	12,804	27,360	35,891	44,835
その他	25,811	18,213	22,310	30,185	27,811
合計	728,722	525,021	661,646	607,129	622,160

出典：海洋漁業省 年次統計資料（2000年）

3) 加工・流通・輸出

モロッコ国の水産業は1973年以降に飛躍的に発展した。しかし漁港や受け入れ施設が充分でなく、冷凍トロール船の漁獲物は本国に陸揚げされず、ラスパルマスに水揚げされていた。その後1982年に新投資法が制定され、漁港や冷蔵庫などの受け入れ施設が整備され始め、同国の水揚げ量も増加するに至っている。また、加工は大量漁獲されるイワシを原料とした魚粉、魚油、缶詰、瓶詰製品が発達して来ており、近年は冷凍設備を持つ加工場も建設され冷凍魚の輸出も盛んであるが原料段階の域を脱しておらず、高付

加価値を付けた水産物加工品の輸出には至っていない。1999年の統計によると24万トン、66億5843万D.H(約800億円)が輸出されており、主な輸出先として、ヨーロッパ、アジア諸国、アフリカ諸国が挙げられる。なお、漁獲物の流通の内、国内消費分は零細漁村に水揚げされる鮮魚が主体で、ハーベストロスが多い。以下に加工形態別・地域別輸出量、品目別輸出量、品目別輸出金額、及び地域別の加工工場数を示す。

表 1.3： 1999年形態別・地域別輸出量（単位：トン）

	缶詰	燻製・ 冷凍品	甲殻類	魚油	魚粉	寒天	海藻類	サンゴ	合計
ヨーロッパ	49,518	28,069	55,225	4,478	6,552	764	1,927	4	146,537
(内U.E諸国)	48,301	27,831	55,190	1,712	6,552	752	1,927	4	142,269
アジア	7,390	1,676	48,666			183	2,114	0	60,029
アメリカ	4,834	206	104		1	231	18		5,394
アフリカ	22,170	2,602	43		3,166			0	27,981
オセアニア	344								344
合計	84,256	32,553	104,038	4,478	9,719	1,178	4,059	4	240,285

出典：海洋漁業省 年次統計資料（2000年）

表 1.4 : 品目別輸出量 (1995-1999年、単位：トン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
缶詰	68,050	61,599	61,017	64,163	72,374
ビン詰					11,871
魚粉	18,990	6,969	5,944	15,334	9,719
魚油	9,871	3,410	6,927	3,647	4,478
頭足類	109,252	98,058	84,721	107,805	104,037
冷蔵・冷凍魚	28,744	30,091	34,928	31,920	32,553
寒天	1,007	993	980	975	1,178
海藻・サンゴ	796	1,810	1,775	2,161	4,065
合 計	236,710	202,921	196,292	226,005	240,275

出典：海洋漁業省 年次統計資料(2000年)

表 1.5 : 品目別輸出金額 (1995-1999年、単位: 千DH)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
缶詰	1,541,873	1,534,728	1,666,293	1,824,248	1,345,323
ビン詰					624,414
魚粉	80,177	32,919	32,781	87,560	46,612
魚油	34,776	15,299	31,324	19,441	12,387
頭足類	4,239,980	4,098,626	3,816,476	4,288,431	3,511,494
冷蔵・冷凍魚	758,270	810,500	968,633	866,779	882,514
寒天	152,296	166,551	169,528	163,315	183,344
海藻・サンゴ	16,690	29,585	29,166	28,599	52,346
合 計	6,824,062	6,688,208	6,710,846	7,278,373	6,658,434

出典：海洋漁業省 年次統計資料(2000年)

表 1.6： 地域別水産加工場数

	缶詰	瓶詰	冷凍	冷蔵	乾燥・燻製	貝類	ムキエビ	魚粉	海藻類	合計
アガディール	14	10	31	13				4		72
アシュラ				1						1
アゼンムール				4						4
アズルー			1							1
ベルカネ		1			1					2
ブシユトゥール			2	1						3
シェフシャウン		1	1							2
カサブランカ	1		7	17	1		1		1	28
ダクラ			27	2		4				33
アルホセイマ		1	1	2	1					5
エルジャティダ		1				1	1		1	4
エサウイラ	3		1					2		6
ケニトラ		1	1	3			1		1	7
ライユン	1		6					9		16
ララシュ		2	2	2						6
モハメディア	3			1						4
ミブセルカム				1		1				2
ナトゥール		1	6	10		6	1			24
ウリディア						2				2
ウジダ		4								4
サフィー	16			6				3		25
サイディア										0
シティフィニー				2				1		3
タンジール		1		4		1	2			8
タンタン	1		1	2		1		7		12
テトアン	1		4	1	1	1	1			9
合計	40	23	91	72	4	17	7	26	3	283

出典：海洋漁業省 年次統計資料（2000年）

(2) 水産セクターの課題

モロッコ国の水産セクターにおける課題は、以下の2点である。① 同国の漁業の急速な発展による沖合漁業と沿岸漁業の開発のアンバランス、② 輸出主体の沖合漁業と漁獲物の約80%が国内での加工や消費に回る沿岸漁業の流通・加工の特徴の違い。

1) 沿岸漁業の操業面での課題

漁獲量全体の約80%を占める沿岸漁業においては、漁船数は1980年で既に約2,200隻があり、1999年では約2,500隻（平均31トン／隻）と微増の状況にある。沿岸漁業用の小型漁船は地元で建造される旧来からの伝統的な木造船であり装備も遅れているが、漁獲量は1980年の約30万トンに対して1999年では約60万トンと倍増している。

沖合漁業に関しては、漁業のモロッコ国化に向けた新投資法の制定以降、海外の投資を含む大規模資本の参入によって大型トロール漁船は急速に増加し、漁獲量も年間 9万トン

から12万トンと頭打ちの傾向にあるため、今後は資源維持を重視した漁業に移行すると考えられる。

このような混在した漁獲が問題となっており、新たな沿岸漁業資源の開発や保護すべき資源の設定、及び沿岸漁業の操業場面での近代化が課題となっている。

2) 沿岸漁業の加工技術面での課題

水産物に付加価値を付けるためには、加工工場の製品開発及び品質管理体制の整備が必要であるが、同国における加工業者は零細規模の業者が多く、消費者のニーズに合致した製品を自社で開発することは困難であり、一部の企業を除き水産物全般の安全性に関する品質管理システムも十分に整備されていない状況にある。そのため、品質管理に裏打ちされた水産物を開発し、この成果を水産物加工業者や流通業者等に普及させるシステムを構築することが水産セクターの持続的な発展を確保するために急務となっている。

加工技術面では、特に以下の問題がある。

① 消費者のニーズに対応した多様化した製品の不足

FAOの1985年の調査では、モロッコ国における水産物の年間国内消費量は原魚ベースにて沿岸部で一人当たり年間8kg、内陸部で一人当たり年間1 2kg、全国平均では年間約7kgと報告されており、内陸部を含め、国内消費拡大への余力は大きい。また、現在では、徐々にスーパーマーケット等のコールドチェーンが発達してきており、水産製品を流通させるための地盤が形成されつつある。しかしながら、現在の水産加工製品は冷凍品、イワシの缶詰程度であり、消費者のニーズに則った多様化した製品が開発されていない。

② 水産物の品質管理体制の不備

昨今食品に対する安全性が重要視されており消費者は品質管理に裏付けられた食品を選択するようになってきているが、水産物の漁獲から加工までの工程全般に対して、総合的に品質・衛生管理を行う体制が構築されていない。

③ 国際競争力のある製品の不足

上記の如く水産物に関する総合的な品質・衛生管理を行う体制が整備されていないため、加工製品には国際競争力が弱く、水産物への付加価値が小さい冷凍品としての輸出が殆どである。

1.1.2 開発計画

モロッコ国は、1973年のFEZ設定に伴い「水産業の自国化」を水産セクターの重要政策として一貫して推進している。当初は、沖合漁業の発展と水産インフラの整備等を進めてきたが、その後、同国の水産資源の有効利用と持続的な振興を標榜し、これまで十分に開発が行われていなかった沿岸漁業の振興及び資源の有効利用を重視する方向に移行してきている。以下に、海洋漁業省の開発計画及び本計画の実施機関である INRH が作成した実施計画の概要を示す。

(1) 海洋漁業省の開発計画

モロッコ国では、国民の蛋白資源の確保、地域振興、雇用の創出を目標とした漁業振興を重要政策として掲げており、海洋漁業省は「漁業社会開発5ヵ年計画（2000－2004年）」を策定している。この開発計画では、同国の水産資源の有効利用、及び水産物に付加価値を付けることを重視し、以下を開発目標として定めている。

- ・ 水産物の付加価値の増大
- ・ 品質・衛生管理の向上による安全な食糧の供給
- ・ 年間一人当たりの消費量の増大（12kg/人・年）
- ・ 輸出の増大（140億DH/年）
- ・ 新規雇用の拡大

(2) INRHの実施計画

INRH は上記開発計画の開発目標を受け、沿岸漁業資源の有効利用を図るために、アガディールに水産物開発部門、品質管理部門、漁業技術開発部門、運営支援部門から構成される特別センターを整備する計画を作成し、既に計画実施後のセンター要員の配備を進めている。INRH が作成した計画の研究開発テーマは以下の通り。

- a) 水産物開発部門
 - ・ 水産加工技術の開発（イワシの有効利用、梱包技術等）
 - ・ 小型浮き魚の冷凍技術開発
- b) 品質管理部門
 - ・ 資源の有効利用に資する衛生管理方法の開発
 - ・ 精製分離技術（海草、魚油等からの有効成分の抽出）
- c) 漁業技術開発部門
 - ・ 小型浮き魚の船内冷蔵技術試験
 - ・ 漁船、漁具、漁法の技術開発

以上の如く、水産資源の有効利用、及び水産物に付加価値を付けるための体制構築に直接関係する本計画は、モロッコ国の政策課題と合致する極めて重要な位置にあると言える。

1.1.3 社会経済状況

モロッコ国は1970年代中盤より積極的な高度経済成長政策をとった結果、基幹産業である燐鉱石の輸出収入の増大及び水産業の振興等により、急速な経済成長を達成したが、1980年代に入り、干ばつ（1980～1985年）、第2次石油危機による燃料費の高騰、燐鉱石の価格低迷等の影響で国際収支の不均衡を招き深刻な経済危機に陥った。

同国政府はかかる状況に対処するために1983年以降、世銀、IMFの勧告に基づく経済構造調整政策を実施してきた結果、1985年の干ばつの終焉とともに経済は回復に転じた。

しかし、同国の貿易収支は、燐鉱石の国際市場価格の変動に左右され、また主要産業である農業は天候に左右されやすく、外的な要因による経済変動が大きい。以下に産業分野別の国内総生産の推移を示す。なお、農林水産業に占める漁業生産の割合は約10%である。

表 1.7： 産業分野別の国内総生産の推移 （単位：100万 DH）

産業分野	1990年（構成比率）		1995年（構成比率）		1999年（構成比率）	
【第一次産業】						
・農林水産業	33,369.7	(17.2%)	41,160.7	(14.6%)	50,633.7	(14.8%)
【第二次産業】						
・鉱業、製造業等	64,335.4	(33.2%)	92,931.2	(33.0%)	112,162.9	(32.7%)
【第三次産業】						
・商業、運輸等	73,416.8	(37.9%)	110,531.0	(39.2%)	130,910.6	(38.2%)
【その他】						
・政府公務等	22,809.0	(11.7%)	37,079.0	(13.2%)	49,424.0	(14.4%)
（合計）	193,930.9	(100.0%)	281,170.9	(100.0%)	292,497.5	(100.0%)

出典：モロッコ国統計局年次資料（2000年）

同国の総人口は約2,820万人（1999年）であり都市部への人口集中の傾向は高く都市部人口割合が1980年の約45%に対し、1999年では約55%に増加している。労働力人口は総人口の約40%と見込まれる。そのため、都市部の労働力人口の増加率は年間約5%であり、総人口の増加率の約2%を上回っている。また、同国の失業率は約18%（1996-98）であるが、若年層（15～24歳）の失業率は約30%に及んでおり、24歳以下の人口比率が約55%に達するモロッコ国にとって新たな雇用機会の創出は大きな問題となっている。同国ではこれまで移動等が殆ど無かった地方公務員の移動や削減により若者の就労機会を増やすといった措置が国王の指導によって2001年より開始されており、数万人規模の人事異動が行われる予定である。しかしながら、この措置は人材の入れ替えに過ぎないとの意見もあり、産業の振興や産業構造の根本的な改善による雇用機会の拡大が求められている。

なお、本計画は加工産業の振興のみならず水産物の加工から流通まで品質管理体制の改善を対象としているため、本計画の実施が水産業全般の振興に果たす役割は非常に大きいと考えられる。

1.2 無償資金協力の要請の背景・経緯及び概要

(1) 要請の背景・経緯

モロッコ国はアフリカ大陸の北西部に位置し、北部が地中海に、西部が大西洋に面する。同国の海岸線は約3,500Km、EEZは約110万Km²に及び、この広範な経済水域は、カナリア海流と湧昇流によって底・浮魚双方に恵まれた好漁場となっている。近年の総漁獲量は70～80万トンで推移しており、その大部分は沿岸漁業での水揚げでありその内、約90%が大西洋側での漁獲である。

同国は、地理的にヨーロッパ市場に近く、また豊富な水産資源を背景として水産業は1970年代以降、急速に発展を遂げた結果、漁業に携わる直接従事者が約118,000人、関連部門も含めると約400,000人の雇用を確保する重要な産業に育っており、GNPの約2%、輸出総額の約8%を占めるに至っている。漁業振興に向けた基盤整備に関しては、同国政府の水産業重視の政策努力によって漁港整備、漁業関連産業への投資法整備及び漁業士官養成施設整備等が行われてきた結果、沖合漁業ではある程度充足されて来たと言える。

一方、漁獲量全体の約70%を占める沿岸漁業の漁具・漁法等の操業面の開発整備は遅れている。また、沿岸漁業による漁獲物の加工、流通及び市場開発等においても、加工品目はイワシを原料とした缶詰、ビン詰、魚粉といった品目が大半を占めているにすぎず、冷凍加工も行われているが原料輸出の域を脱していない状況にある。水産物の国際市場における競争が益々厳しくなる国際化の流れの中で昨今、食品に対する安全性が重要視されており、HACCP(危害分析重要管理点方式)の導入等による厳密な品質管理がされた水産物が市場で要求される事も相まって、船上における漁獲後から陸上における加工・流通に至るまで衛生・品質管理等の整備が早急に迫られている。このような問題を改善し、国民の蛋白食料の確保、地域振興、雇用の創出を実現する為には、水産物の衛生面及び品質管理面の安全性を確保し、さらに水産加工品を多様化する事によって国内市場における需要の拡大及び輸出市場における競争力を強化する必用があった。また同時にその原料となる水産物の安定供給が必要となっている。

海洋漁業省は国民の蛋白食料の確保、地域振興、雇用の創出を目標とした漁業振興を目指し、「漁業社会経済開発計画(2000～2004年)」を策定し、水産セクターにおける「持続可能な漁業の確立」をコンセプトとして掲げ、水産資源の持続的有効利用を重要政策課題としている。中でもモロッコ国は水揚量の大部分を占める沿岸資源の自国開発を標榜しているため、沿岸漁業を海上の操業面及び陸上の加工・流通面から改善することが重要な課題となっている。

以上を背景として、本計画は、モロッコ国の「漁業社会経済開発計画(2000～2004年)」の重要政策に位置付けられる「水産資源の持続的有効利用」に対し、施設・機材の整備を通して支援するものである。同国は水産資源の管理開発及び水産業の開発研究を行う役割を持つINRHを実施機関とし、水揚げ・加工の拠点であるアガディールを計画サイトとして、漁具漁法、水産加工技術を開発研究し、その成果を操業現場及び加工・流通現場に普

及さるための水産総合開発研究施設の建設を計画し、同部門で高い技術力を持つ我が国に協力を要請してきたものである。

(2) 要請の概要

要請年月 ： 平成 12 年 7 月
要請金額 ： 8.6 億円
要請内容 ： 水産物の加工技術開発及び品質管理を行なうための施設及び機材

【要請施設】

- a) 水産物開発棟 ： 冷凍・冷蔵庫、前処理室、加工室、包装室、製品保管室
- b) 品質管理棟 ： 官能検査室、理化学検査室、微生物検査室、生物化学検査室
- c) 漁業技術開発棟 ： 漁具類の試験・実験室、人工漁礁研究室、試験水槽、船外機付ゴムボート
- d) 共用棟 ： 管理運営諸室、研究員室、多目的ホール、図書室

【要請機材】

- a) 水産物開発機材 ： 冷凍装置、缶詰試作機械、燻製装置、その他水産加工機材
- b) 品質管理機材 ： 化学検査、生物検査、細菌検査、分析機器棟
- c) 漁業技術開発機材： 航海計器類、研究用漁具資材、船外機付ゴムボート、強度検査機器等
- d) 教育機材 ： 研修室用机・椅子、視聴覚機材等

1.3 我が国の援助動向

(1) 我が国の政府開発援助の実績とあり方

我が国は、モロッコ国が、ア) 穏健かつ現実的な外交政策を取り、北アフリカ・地中海地域の安定勢力となっており、中東和平の解決にも尽力していること、イ) 1983 年以降積極的に構造調整に取り組んでいること、ウ) 民主化努力を着実に推進していること等に鑑み、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により積極的に援助を実施している。また、1999 年 7 月には経済協力政策協議が行われ、主要産業の一つである農業および水産業の開発・振興等 5 分野への支援を重視することが確認された。

水産セクターに関する我が国の援助は、1973 年の同国の FEZ 設定による漁業のモロッコ国化、及び漁業近代化に向けての人材育成等の沖合漁業の近代化の段階から行われており、同国から高い評価を得ている。これらの援助は、主として本計画サイトが位置するアガディール県に行われており、本計画の運営面、技術面で大きく関連しているため、これらの援助と相互協力することによって、我が国の支援として相乗的な効果を果たすことが期待できる。

(本計画と関連性の高い支援)

アガディール県において実施された支援は、次表 1.9 に＊印にて示す。

特に、本計画サイトと約 4km の距離にあるアガディール高等漁業技術学院 (ISTPM) ではこれまでの大型漁船操業の士官養成のための漁業科、機関科及び実習船科に、1994 年に水産加工科が加えられたことを受け、水産加工関係のプロジェクト方式技術協力「水産専門技術訓練センター計画 (1996 年 12 月～2001 年 6 月)」が行われており、水産物の加工訓練が行われた。この水産加工科の卒業生は基礎的な加工技術を履修・訓練しているため、本計画の水産物加工部門の運営に関する基礎的な技術と要員確保に向け大きく貢献することが期待できる。

また、本計画の実施機関である INRH に対して行われた 1999 年の「漁業訓練船建造計画」において建造された海洋調査船はアガディールを母港としており、沿岸資源の調査成果が本計画にフィードバックされることが期待できる。

以上の如く、過去に実施された我が国の支援は、本計画の運営、研究開発テーマの設定及び研究開発成果を幅広く普及する上で相乗的な効果を発揮することが期待される。

表 1.8： 我が国における ODA 実績 (単位：億円)

年 度	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年
技術協力	12.77	15.96	14.52	13.81	11.83	11.14
無償資金協力	27.29	4.75	13.81	16.01	10.91	10.95
有償資金協力	19.55	4.23	18.11	0	16.71	39.62
総額	59.61	24.29	46.44	29.82	39.45	61.71

表 1.9： 過去 10 年間の無償資金協力(水産分野) (単位：百万円)

	年度	プロジェクト名	金額	内容
＊	1990/91 年	アガディール漁船修理ドック建設計画(1)(2)	2,434	漁船修理用施設 (シンクロリフト)
＊	1992 年	漁業訓練機材整備計画	475	エンジンシュミレーター、冷凍実験機材等
＊	1993 年	漁業訓練船建造計画	1,466	漁業訓練船 (620 トン) 1 隻
	1994 年	漁業訓練船建造計画	864	漁業訓練船 (69 トン、99 トン) 各 1 隻
	1995/96 年	沿岸漁村整備計画(1)(2)	755	イムスワン、カライリス沿岸漁村コンプレックス整備
	1997 年	ラッシュ漁業技術向上センター建設計画	1,086	漁業技術向上センター建設、木造訓練船 1 隻
	1998/99 年	スィラケデマ漁村整備計画(1)(2)	1,028	漁港施設、魚市場、製氷機、保冷库等
＊	1999 年	漁業調査船建造計画	1,114	漁業調査船(295 トン) 1 隻

表 1.10： 技術協力

年 度	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年
専門家派遣	9	12	11	9	8
研修員受け入れ	5	9	3	5	9

注記： 上記人数は、新規と継続の合計人数である。

1.4 他ドナーの援助動向

本プロジェクトに直接的に関係する他援助国、国際機関等の援助計画は存在しない。

水産セクターに関しては、フランス、スペイン等の水産セクターへの資本投下が大きい
が殆どは、漁労会社設立及び水産合併事業設立に関係する民間投資である。

二国間援助としては、我が国を含め、旧宗主国であるフランスをはじめスペイン、ベル
ギー、イタリア、カナダ等の支援が多い。

なお、本プロジェクトの実施機関である INRH は、1986 年より順次 FAO、ロシアの大西
洋海洋漁業研究所及びスペイン、ポルトガル等と共同水産資源調査を行っており、また地
域間では隣国のモーリタニアやセネガルと技術交流を行っている。

表 1.11： 他の援助国・国際機関等との協力

二国間協力	・ 大西洋海洋漁業研究所（ロシア：Atlantic Scientific Research Institute of Marine Fisheries and Oceanography） ・ IFREMER（フランス） ・ IPIMAER（ポルトガル） ・ IEO（スペイン） ・ 海外漁業協力財団（日本） ・ 南東部漁業センター（米国） ・ DIFTA（デンマーク） ・ DFR（イギリス）
多国間協力	・ FAO の機関(COPACE,CGPM,COPEMED,SIPAM) ・ ICCAT ・ COI ・ COIEA
地域協力	・ CRODT（セネガル） ・ CNROP（モーリタニア）